

カジノ賭博合法化法案の衆議院可決に抗議し、同法案に対しあらためて反対する声明

2016（平成28）年12月6日

全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会

代表 新里 宏 二

カジノ賭博合法化法案（以下、「本法案」という。）が、本日、衆議院本会議で可決され、参議院に送られた。

ギャンブル依存の発生、教育、風俗環境の悪化、多重債務問題再燃、暴力団の暗躍、マネーロンダリング、犯罪の助長への懸念など、カジノ賭博合法化により必然的に害悪が生じること、そして、その害悪を抑止する有効な手立てを講じることができると思われないこと、また、カジノ賭博場の設置がその地域にバラ色の未来を必ずしも約束せず、むしろ地域経済にダメージを与えることが明らかになり、各種世論調査において国民の大多数が消極的な意見を表明するなか、3年近くにわたりほとんど店ざらしにされてきた本法案が、本年11月30日にいたって、突如として審議入りし、あっという間に衆議院を通過してしまったことに、私たちは唾然とし、驚きと怒りを禁じえない。

本来であれば、本法案の提案者や賛同者は、カジノ賭博の弊害対策として、いったいどのような具体策を講じることができるのか、それによっていかなる効果があるのか、そして、それによっても積み残される課題を社会的に容認できるのか、といったことを明らかにすべきであったが、彼らは、そういった必要不可欠な作業を全く行おうとしないまま、採決を強行した。不誠実極まりない姿勢であり、許しがたいことであるといわざるをえない。

今回の法案審議については、その内容に加えて、拙速な審議のあり方そのものに対しても、5大全国紙及び大多数の地方紙が、例外なく問題視し

ており、また、審議入り後に行なわれた世論調査の結果によれば、カジノ
賭博合法化についての国民の声は、大多数がいまだ消極的である。

よって、私たちは、本法案の衆議院本会議における可決、承認に抗議し、
あらためて本法案に反対し、参議院における否決あるいは廃案を求めるも
のである。

以上